

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限です。(2019年3月29日設定)	
運用方針	主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場不動産投資信託証券を除きます。) への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

ラッセル・インベストメント 国内株式マルチ・マネージャーF

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

第3期

(決算日 2022年3月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーF」は去る2022年3月14日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み騰 落	騰落 中率	騰落 中率			
(設定日) 2019年3月29日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 0.01
1期(2020年3月13日)	7,876	0	△21.2	1,925.78	△19.2	94.0	6.0	698
2期(2021年3月15日)	13,260	0	68.4	3,077.52	59.8	96.5	3.7	1,274
3期(2022年3月14日)	12,127	0	△8.5	2,893.39	△6.0	96.3	4.1	1,200

(注1) 設定日の基準価額は当初設定元本額、純資産総額は当初設定元本総額です。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、第1期の騰落率は設定日比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。なお、設定日のベンチマークは設定日前日の値です。

(注6) TOPIX（配当込み）は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値および商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産であり、すべての権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2021年3月15日	円 13,260	円 —	% —	円 3,077.52	% —	% 96.5	% 3.7
3月末	13,296	0.3	3,080.87	0.1	94.9	4.0	
4月末	12,936	△2.4	2,993.46	△2.7	94.2	5.0	
5月末	13,048	△1.6	3,034.76	△1.4	94.2	4.4	
6月末	13,121	△1.0	3,070.81	△0.2	94.9	4.6	
7月末	12,904	△2.7	3,003.91	△2.4	95.1	4.6	
8月末	13,427	1.3	3,099.08	0.7	95.1	4.8	
9月末	13,963	5.3	3,234.08	5.1	94.8	4.3	
10月末	13,760	3.8	3,188.28	3.6	96.4	3.0	
11月末	13,199	△0.5	3,073.26	△0.1	96.1	3.9	
12月末	13,474	1.6	3,179.28	3.3	96.8	3.5	
2022年1月末	12,702	△4.2	3,025.69	△1.7	96.3	4.2	
2月末	12,616	△4.9	3,012.57	△2.1	96.3	4.5	
(期末) 2022年3月14日	円 12,127	円 △8.5	% △8.5	円 2,893.39	% △6.0	% 96.3	% 4.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、前期末の13,260円から8.5%下落して12,127円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主として日本の株式に投資しております。当期の日本株式相場は、期末にかけてウクライナに侵攻するロシアに対する経済制裁強化に伴う世界経済への不安等から下落し、基準価額は下落する結果となりました。

＜投資環境＞

当期の国内株式相場は下落しました。期初から8月下旬までは国内外の新型コロナウイルスの感染状況、緊急事態宣言の再発令、米国株式相場、円相場等を材料にボックス圏での推移となりました。9月前半には菅首相が退陣表明し、次期政権や追加経済対策への期待が高まったこと等から急上昇したものの、9月後半に中国の不動産大手の債務問題への懸念や米国の長期金利上昇等を背景に下落しました。10月から2022年1月中旬にかけては、中国の不動産大手の債務問題への懸念後退、米国株高、国内における新型コロナウイルス感染者数の減少、衆議院選挙の結果による政治不安の後退等の好材料と、新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感等の悪材料により、ボックス圏で推移しました。1月中旬以降、期末にかけては、一時反発する局面はあったものの、米国の金融引き締め前倒しへの警戒感や、ロシアのウクライナ侵攻への警戒感が高まったこと等から下落し、その後、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、欧米等によるロシアへの経済制裁が強化されたことに伴い、エネルギー価格が急騰し、世界経済への不安が高まったことで、株式相場の下落に拍車をかけ、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

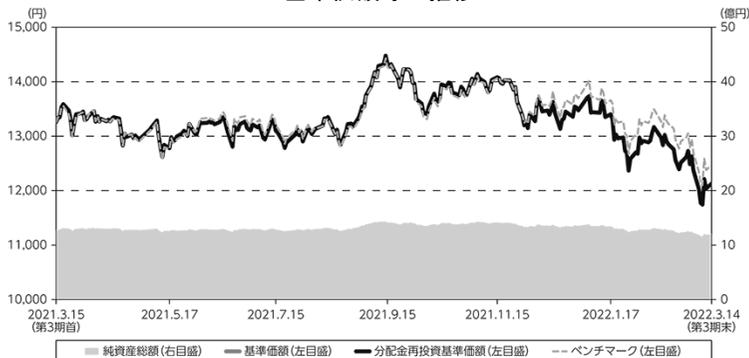
＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当ファンドの基準価額は、当期中8.5%下落し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の下落率6.0%を2.5%ポイント下回りました。

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 業種配分効果
保険や鉄鋼セクターのオーバーウェイトが、主にプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果
情報・通信やサービスセクターでの銘柄選択が、主にマイナス要因となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) ベンチマークは期首（2021年3月15日）の値が当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜運用状況＞

マザーファンドの受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

なお、当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	25%
	カムイ・キャピタル株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	10%
	クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー（英国）[投資助言] ^(注3)	10%
バリュー（割安）型	SOMPOアセットマネジメント株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	30%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	10%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	15%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替等の際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

◆収益分配金

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第3期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1 万口当たり・税引前)

項 目	第3期
	2021年3月16日～ 2022年3月14日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,434円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

(マザーファンド)

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1万口当たりの費用の詳細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年3月16日 ～2022年3月14日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 123	% 0.932	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(87)	(0.658)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.219)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.105	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.099)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	137	1.037	
期中の平均基準価額は、13,203円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料および(c)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

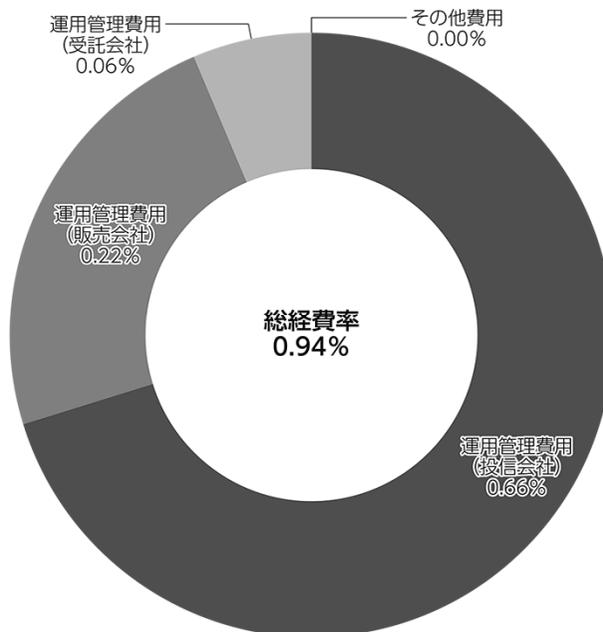
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2021年3月16日 至 2022年3月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千口 110,533	千円 338,615	千口 101,592	千円 311,449

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2021年3月16日 至 2022年3月14日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	58,325,642千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,882,688千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.72	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2021年3月16日 至 2022年3月14日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2021年3月16日 至 2022年3月14日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2021年3月16日 至 2022年3月14日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2022年3月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	422,208	431,150	1,206,402

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は11,146,640千口です。

◆投資信託財産の構成(2022年3月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	1,206,402	99.8
コール・ローン等、その他	1,834	0.2
投資信託財産総額	1,208,236	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,208,236,418
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(評価額)	1,206,402,026
未収入金	1,834,392
(B) 負債	8,024,182
未払解約金	1,834,392
未払信託報酬	6,189,790
(C) 純資産総額(A－B)	1,200,212,236
元本	989,740,718
次期繰越損益金	210,471,518
(D) 受益権総口数	989,740,718口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,127円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	961,123,025円
期中追加設定元本額	253,622,848円
期中一部解約元本額	225,005,155円
1万口当たりの純資産額	12,127円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	364,110円
未払委託者報酬	5,825,680円

◆損益の状況

当期(自2021年3月16日 至2022年3月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△102,000,929
売買益	8,666,770
売買損	△110,667,699
(B) 信託報酬等	△12,295,790
(C) 当期繰越損益金(A+B)	△114,296,719
(D) 前期繰越損益金	172,483,064
(E) 追加信託差損益金	152,285,173
(配当等相当額)	(52,309,052)
(売買損益相当額)	(99,976,121)
(F) 計(C+D+E)	210,471,518
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	210,471,518
追加信託差損益金	152,285,173
(配当等相当額)	(52,967,473)
(売買損益相当額)	(99,317,700)
分配準備積立金	188,012,276
繰越損益金	△129,825,931

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。
受託者報酬 723,287円
委託者報酬 11,572,503円

(注5) 分配金の計算過程
2022年3月14日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(15,529,212円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(52,967,473円)および分配準備積立金(172,483,064円)より分配対象収益は240,979,749円(1万口当たり2,434.76円)であります。分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

運用状況

第22期（2021年4月19日決算）

（計算期間：2020年4月21日～2021年4月19日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2017年4月18日)	19,386	17.6	2,117.74	13.9	96.7	3.2	33,564
19期(2018年4月18日)	24,066	24.1	2,571.30	21.4	92.8	6.6	43,732
20期(2019年4月18日)	23,122	△ 3.9	2,430.32	△ 5.5	89.4	10.2	40,975
21期(2020年4月20日)	20,865	△ 9.8	2,212.97	△ 8.9	88.6	9.7	34,249
22期(2021年4月19日)	30,479	46.1	3,084.91	39.4	96.4	2.3	41,129

(注1) 株先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2020年4月20日	円 20,865	% —	2,212.97	% —	% 88.6	% 9.7
4月末	21,372	2.4	2,261.88	2.2	88.6	9.7
5月末	23,110	10.8	2,416.04	9.2	91.3	7.6
6月末	23,161	11.0	2,411.45	9.0	92.1	7.6
7月末	22,433	7.5	2,314.39	4.6	92.3	6.6
8月末	24,412	17.0	2,503.59	13.1	93.6	6.3
9月末	24,734	18.5	2,536.14	14.6	95.2	3.8
10月末	24,311	16.5	2,464.21	11.4	95.6	3.5
11月末	26,880	28.8	2,738.72	23.8	93.5	5.2
12月末	27,292	30.8	2,819.93	27.4	94.9	5.4
2021年1月末	27,466	31.6	2,826.50	27.7	94.9	5.1
2月末	28,561	36.9	2,914.58	31.7	95.6	4.7
3月末	30,403	45.7	3,080.87	39.2	94.9	4.0
(期末) 2021年4月19日	30,479	46.1	3,084.91	39.4	96.4	2.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の20,865円から46.1%上昇して30,479円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主として日本の株式に投資しております。当期の日本株式相場は、新型コロナウイルスのワクチン普及による世界の景気回復への期待等を背景に世界的な株高となったこと等から大幅に上昇し、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<投資環境>

当期の国内株式相場は大幅に上昇しました。

期初から6月上旬にかけては、各国の金融緩和策や大規模な経済対策への期待等を背景に世界的な株高となったこと等から、上昇基調を辿りました。6月中旬から10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大等から上値の重い展開となりましたが、11月上旬から2021年3月中旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン普及による世界の景気回復への期待、米国の大規模な追加経済対策実施への期待等を背景に米国を中心に世界的な株高となったこと等から、上昇基調を辿りました。その後、期末にかけては、国内における新型コロナウイルスの感染者数の増加等から、上値の重い展開となりましたが、最終的に前期末を大幅に上回る水準で期を終えました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当期中46.1%上昇し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の上昇率39.4%を6.7%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●業種配分効果

医薬品セクターのアンダーウェイト、サービスセクターのオーバーウェイト等が、主にプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

サービスや情報・通信セクターでの銘柄選択が、主にプラス要因となりました。

<運用状況>

主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせ「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

なお、当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
グロース(成長)型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	25%
	カムイ・キャピタル株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	10%
	クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー（英国）[投資助言] ^(注3)	10%
バリュー(割安)型	SOMPOアセットマネジメント株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	30%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	10%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	15%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせ「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年4月21日 ～2021年4月19日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 23	% 0.091	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0.085)	
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	23	0.091	
期中の平均基準価額は、25,344円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆ 売買および取引の状況(自 2020年4月21日 至 2021年4月19日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		14,707	26,424,223	13,670	31,016,754
		(△ 540)	()		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 15,366	百万円 18,464	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2020年4月21日 至 2021年4月19日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	57,440,978千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,313,371千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆組入資産明細(2021年4月19日現在)

(1) 国内株式(上場株式)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)			
INPEX	54.9	70.5	54,003
石油資源開発	3.7	2.3	4,761
建設業 (3.4%)			
コムシスホールディングス	29.3	—	—
大林組	172.9	116.8	121,355
清水建設	—	37.4	33,996
長谷工コーポレーション	—	128.7	205,791
鹿島建設	128	184.9	287,704
西松建設	3.6	3.6	10,317
熊谷組	—	1.9	5,785
五洋建設	—	151.7	137,743
大和ハウス工業	—	12.9	43,137
日揮ホールディングス	151.9	340.2	441,919
明星工業	129.6	92.5	73,537
食料品 (3.5%)			
ヤクルト本社	—	7.6	40,888
明治ホールディングス	9.8	21.4	146,590
日本ハム	11.9	21.9	107,967
キリンホールディングス	—	205.2	427,329
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	8.8	15,171
J-オイルミルズ	7.1	—	—
日清食品ホールディングス	42.6	24.1	188,703
日本たばこ産業	142.1	223	471,645
繊維製品 (0.7%)			
東洋紡	1.7	5.1	7,338
帝人	—	12.8	23,321
東レ	59.3	291.3	201,841
ワコールホールディングス	—	20.1	49,988
オンワードホールディングス	7	—	—
パルプ・紙 (0.7%)			
王子ホールディングス	309.9	272.7	195,253
日本製紙	6	6	7,998
北越コーポレーション	49	94.4	54,752
レンゴー	—	11.3	10,780

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (4.6%)			
クラレ	85.9	68	84,320
旭化成	—	17.8	22,152
昭和電工	5.1	—	—
住友化学	24.3	—	—
クレハ	—	1.2	9,720
日本曹達	4	—	—
信越化学工業	16.2	11.9	230,562
田岡化学工業	—	2.1	29,022
日本触媒	—	1.7	10,455
カネカ	43.4	6.4	29,184
三菱瓦斯化学	10.6	—	—
三井化学	—	35.2	127,424
三菱ケミカルホールディングス	37.8	53.2	45,491
KHネオケム	109.3	65.1	181,368
宇部興産	3.5	6	14,064
花王	49.2	24.4	174,582
関西ペイント	18.5	—	—
D I C	11.2	4.3	12,577
富士フイルムホールディングス	71.7	59.1	413,522
ファンケル	44.7	36.6	134,871
ポーラ・オルビスホールディングス	65.9	—	—
クミアイ化学工業	—	15.1	14,949
日東電工	6.9	—	—
ユニ・チャーム	106.3	67.8	297,099
医薬品 (3.8%)			
武田薬品工業	105.1	196.7	728,970
塩野義製薬	21.2	18.6	105,462
ロート製薬	108.3	73.2	212,938
参天製薬	194.3	113.5	169,342
富士製薬工業	79	75.8	94,825
キョーリン製薬ホールディングス	—	41.3	78,924
大正製薬ホールディングス	—	2.1	14,007
ベプチドリーム	20.9	—	—
サワイグループホールディングス	—	20.2	107,464

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.4%)			
出光興産	5.4	13.4	35,804
ENEOSホールディングス	198.7	237.3	113,809
コスモエネルギーホールディングス	1.4	—	—
ゴム製品 (0.3%)			
横浜ゴム	—	6.3	13,488
ブリヂストン	—	12.3	54,845
住友ゴム工業	43	39.8	54,366
ガラス・土石製品 (1.4%)			
AGC	26.9	44.2	222,326
日本電気硝子	5.5	5.2	14,206
住友大阪セメント	—	2.4	8,772
太平洋セメント	—	8.6	24,673
東海カーボン	—	58.6	106,066
日本碍子	—	76.9	156,260
ニチアス	12.2	7.6	21,523
鉄鋼 (2.6%)			
日本製鉄	238.3	350.4	678,724
神戸製鋼所	20.2	21	16,023
ジェイ エフ イー ホールディングス	148.3	205	291,100
大和工業	2.4	—	—
丸一鋼管	—	3.4	9,560
大同特殊鋼	4.3	—	—
愛知製鋼	4.9	6.3	23,341
非鉄金属 (1.6%)			
日本軽金属ホールディングス	13.7	3.6	7,873
三菱マテリアル	75.6	7.6	19,182
住友金属鉱山	34.4	3.9	18,528
DOWAホールディングス	—	21.3	99,790
古河機械金属	6.3	—	—
UACJ	9.6	—	—
古河電気工業	0.7	3.9	11,579
住友電気工業	229	279.9	479,468
フジクラ	5.5	—	—
金属製品 (0.8%)			
川田テクノロジーズ	28.4	26	118,300
東洋製織グループホールディングス	10.5	8.7	11,605
三和ホールディングス	140.3	117.1	167,921
日本発條	4.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (4.4%)			
オークマ	7.3	15.7	100,480
牧野フライス製作所	2.6	1.5	6,660
ディスコ	4.3	4.4	166,100
日東工器	54.5	49.4	100,924
ナブテスコ	8.3	—	—
SMC	2.6	2.6	171,418
小松製作所	44.3	71.7	241,629
住友重機械工業	3.2	25.2	83,034
クボタ	—	70.4	183,392
ダイキン工業	31.2	16.3	374,818
SANKYO	—	2.8	8,271
ユニバーサルエンターテインメント	0.7	—	—
ホシザキ	25.7	—	—
日本精工	34.6	40.8	44,961
NTN	9.6	—	—
ジェイテクト	11.7	12.5	13,862
日立造船	37.8	—	—
三菱重工業	66.1	70.5	235,258
電気機器 (11.5%)			
日清紡ホールディングス	9.2	9.2	7,985
イビデン	—	28.8	156,384
コニカミノルタ	12.3	27.5	16,857
日立製作所	39.6	—	—
三菱電機	—	8.6	14,439
富士電機	26.9	26.7	132,031
日本電産	75	45.1	631,851
オムロン	—	16.6	147,906
日本電気	29.1	25.8	167,184
セイコーエプソン	131.1	179.2	353,024
EIZO	8.1	11.8	48,911
アンリツ	—	42.2	103,094
ソニーグループ	101.2	66.3	794,937
TDK	—	8.3	130,642
ホシデン	11.5	—	—
マクセルホールディングス	1	—	—
アドバンテスト	23.8	11.5	122,360
エスベック	50.2	52.2	101,320
キーエンス	15.9	13.2	681,648

ラッセル・インベストメント日本株式会社マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コーセル	11.4	17.3	18,908
ウシオ電機	—	6.8	10,240
ファナック	12.3	5.8	159,036
ローム	—	15.6	180,492
浜松ホトニクス	20	—	—
村田製作所	32	28	254,492
小糸製作所	—	14	101,920
リコー	—	45.6	53,853
東京エレクトロン	6	3.2	160,160
輸送用機器 (6.8%)			
豊田自動織機	8	16.1	154,560
デンソー	—	15.4	112,296
川崎重工業	—	52.6	137,180
日産自動車	361.6	328.5	187,573
いすゞ自動車	32.1	166.5	194,472
トヨタ自動車	55.7	49.8	424,395
三菱自動車工業	19.4	44.7	13,857
NOK	100.5	8.2	12,152
アイシン	4.2	57.3	234,357
マツダ	139.1	39.7	35,610
本田技研工業	115.7	234.9	786,915
スズキ	17.9	—	—
SUBARU	33.5	—	—
ヤマハ発動機	43.5	—	—
エクセディ	17.1	—	—
シマノ	20.9	15.3	410,728
精密機器 (3.5%)			
テルモ	158.4	105.4	425,078
日本エム・ディ・エム	106.4	73.5	162,949
島津製作所	35.7	34	140,250
ニコン	12.2	21.1	22,176
オリンパス	—	38.7	89,919
HOYA	19.1	9.4	128,921
朝日インテック	60.2	53.2	157,844
シチズン時計	164.4	246.1	93,764
メニコン	42.5	22.3	157,438
その他製品 (1.8%)			
バンダイナムコホールディングス	21.3	18.7	155,733
フランスベッドホールディングス	133.9	99	94,446

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
凸版印刷	14.7	17	32,929
大日本印刷	7.2	16.9	38,278
アシックス	103.2	60.5	104,181
ビジョン	39.9	32.2	130,088
任天堂	13.5	2.5	160,250
電気・ガス業 (2.4%)			
中部電力	20.6	—	—
関西電力	22.6	128.9	138,954
中国電力	—	16.2	20,331
北陸電力	11.9	—	—
東北電力	11.6	28.9	29,189
四国電力	1.8	—	—
九州電力	11.2	29.4	29,576
電源開発	33	9.1	16,252
東京瓦斯	29.4	228.4	521,208
大阪瓦斯	54.2	100.5	203,010
陸運業 (2.1%)			
東急	30.1	—	—
東日本旅客鉄道	28.2	52.6	389,871
西日本旅客鉄道	9.5	21	120,099
東海旅客鉄道	—	3.5	54,652
名古屋鉄道	27.5	35.7	88,321
日本通運	6.7	—	—
ヤマトホールディングス	140.1	—	—
セイノーホールディングス	9.3	8.3	13,130
九州旅客鉄道	55.4	68.3	162,075
S Gホールディングス	62.3	—	—
海運業 (0.1%)			
日本郵船	96.5	—	—
商船三井	6.7	7.3	28,506
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
三菱倉庫	—	3.6	12,204
上組	—	6.1	13,474
情報・通信業 (11.0%)			
NECネットエスアイ	50.3	94.9	180,594
デジタルアーツ	40.1	16	156,160
T I S	—	9.4	25,474
S H I F T	—	14.4	215,280
GMOペイメントゲートウェイ	35.6	17.7	260,013

ラッセル・インベストメント日本株式会社マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
AOI TYO Holdings	119.1	—	—
ブレイド	—	32.4	160,380
ラクスル	76.1	37.5	204,750
メルカリ	35.7	50.4	273,672
カオナビ	27.4	38.3	129,645
ギフトィ	—	33.9	114,582
フリー	35.3	23	222,180
フジ・メディア・ホールディングス	50.4	70.6	94,462
オービック	6.5	5.7	114,171
伊藤忠テクノソリューションズ	37.9	29.2	110,376
EMシステムズ	95.7	—	—
TBSホールディングス	6.5	6.5	14,371
日本テレビホールディングス	81.9	116	171,332
テレビ東京ホールディングス	60.9	51	119,901
日本電信電話	166	227.8	642,509
KDDI	99.1	161.5	553,137
光通信	5.4	4.7	107,865
NTTドコモ	49	—	—
ソフトバンクグループ	97.7	49.4	494,247
卸売業 (4.7%)			
双日	69.6	57.4	17,908
神戸物産	—	29.2	89,644
シップヘルスケアホールディングス	21.5	39.2	115,953
日本ライフライン	44.8	72	108,360
伊藤忠商事	45.9	49.3	171,662
丸紅	82.2	62.2	57,199
豊田通商	—	21.6	104,436
三井物産	82.4	—	—
住友商事	51.8	78.1	120,547
三菱商事	129.2	216.5	661,840
阪和興業	0.7	—	—
東邦ホールディングス	22.8	35.3	67,987
ミスミグループ本社	124	95.2	302,260
スズケン	—	14.4	58,824
小売業 (5.9%)			
ローソン	31	—	—
エディオン	14.1	6.5	7,995
セリア	35.5	29.2	119,282
DCMホールディングス	6.9	6.9	8,121

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Monotaro	61.5	66.5	192,850
J. フロント リテイリング	17.6	144.4	140,501
ドトール・日レスホールディングス	69.8	76.8	122,188
三越伊勢丹ホールディングス	20.6	21.3	15,634
コスモス薬品	5.8	8.9	145,426
セブン&アイ・ホールディングス	—	60.7	275,335
良品計画	184.1	59.1	135,989
コーナン商事	—	2.2	7,084
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	128.3	55.6	137,220
ゼンショーホールディングス	13.6	—	—
ユナイテッドアローズ	—	22.5	46,710
島忠	21.3	—	—
ライフコーポレーション	49.6	58.7	213,961
コメリ	7.3	41.5	127,820
青山商事	28.5	36	28,080
高島屋	62	112.1	131,493
エイチ・ツー・オー リテイリング	187.3	8	6,632
イズミ	55.8	—	—
ゼビオホールディングス	29	30	27,720
ケーズホールディングス	80.4	27.2	42,241
ヤマダホールディングス	553.1	433.9	256,001
ニトリホールディングス	7.5	7.9	161,673
銀行業 (5.2%)			
ゆうちょ銀行	1.9	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	17.1	37.5	27,225
ひろぎんホールディングス	—	59	36,698
三菱UFJフィナンシャル・グループ	886.9	1,086.5	640,926
りそなホールディングス	45.8	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	64	120.4	451,981
三井住友フィナンシャルグループ	113.4	208.5	808,146
千葉銀行	22	—	—
八十二銀行	38.8	50.8	19,050
広島銀行	40.7	—	—
伊予銀行	30.5	—	—
みずほフィナンシャルグループ	320.3	38.3	59,077
北洋銀行	54.2	112.2	32,650
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
ウェルスナビ	—	41.5	185,712
SBIホールディングス	41.7	42.6	134,190

ラッセル・インベストメント日本株式会社マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジャフコ グループ	0.6	—	—
大和証券グループ本社	116.8	99.7	58,623
野村ホールディングス	836.9	381.8	219,420
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	32.3	16.6	6,706
保険業 (2.9%)			
かんぽ生命保険	5.2	13.8	30,042
SOMPOホールディングス	19.5	29.8	123,729
MS&ADインシュアランスグループホール	—	73.6	235,667
ソニーフィナンシャルホールディングス	49.7	—	—
第一生命ホールディングス	274.5	344.5	696,234
T&Dホールディングス	34.1	37.9	51,051
その他金融業 (1.5%)			
プレミアグループ	82.6	42.4	106,466
クレディセゾン	126.7	169.7	217,046
イオンフィナンシャルサービス	—	5.6	7,067
オリックス	156.3	119.3	215,097
三菱HCキャピタル	121.5	100.8	64,108
不動産業 (2.7%)			
スター・マイカ・ホールディングス	94.8	67.4	79,262
ヒューリック	—	95.6	124,853
野村不動産ホールディングス	22.1	37.4	100,830
東急不動産ホールディングス	—	38	22,952
飯田グループホールディングス	9.8	9.5	26,381
パーク24	—	21.2	41,933
三井不動産	13	38.4	94,771
三菱地所	145	206	386,044
東京建物	—	5.6	9,363
ダイビル	25.4	36.5	47,961
カチタス	77.6	47.2	152,220

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (7.9%)				
日本M&Aセンター	105.8	114.8	359,324	
UTグループ	10.7	—	—	
エス・エム・エス	82	57.4	195,160	
パーソルホールディングス	134.6	—	—	
カカココム	86.2	53.7	164,859	
エムスリー	94.5	23.7	198,155	
エスプール	125	98.5	93,279	
WDBホールディングス	18.1	—	—	
インフォマート	172.3	141.3	148,506	
H. U. グループホールディングス	16.3	23.6	86,140	
サイバーエージェント	28.3	58.3	116,075	
楽天グループ	206.4	145	198,795	
リクルートホールディングス	215.9	142.3	716,480	
日本郵政	71.1	96.1	89,930	
アトラエ	13.9	—	—	
インソース	73.3	61.2	161,690	
グレイステクノロジー	36.2	46.7	133,421	
プロレド・パートナーズ	19.2	—	—	
リログループ	48	44.6	102,847	
エイチ・アイ・エス	—	38.8	82,915	
共立メンテナンス	19.1	23.2	78,416	
トランス・コスモス	—	6.3	20,286	
セコム	5	17.3	158,623	
メイテック	—	4.8	28,608	
合 計	株 数 ・ 金 額	16,390	16,887	39,650,452
	銘柄数<比率>	260	267	<96.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 939	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2021年4月19日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 39,650,452	% 96.4
コール・ローン等、その他	1,497,893	3.6
投資信託財産総額	41,148,345	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年4月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	41,142,162,088
コール・ローン等	990,133,334
株式(評価額)	39,650,452,630
未収入金	24,109,295
未収配当金	442,609,256
差入委託証拠金	34,857,573
(B) 負債	12,866,984
未払解約金	12,864,274
未払利息	2,710
(C) 純資産総額(A-B)	41,129,295,104
元本	13,494,495,154
次期繰越損益金	27,634,799,950
(D) 受益権総口数	13,494,495,154口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,479円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	16,414,604,183円
期中追加設定元本額	1,874,748,222円
期中一部解約元本額	4,794,857,251円
1万口当たりの純資産額	30,479円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-2 (適格機関投資家限定)	6,680,333,579円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドII (適格機関投資家限定)	1,605,231,239円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-3 (適格機関投資家限定)	1,478,825,873円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-5 (適格機関投資家限定)	370,519,429円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド(DC向け)	2,722,229,142円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	21,445,448円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	117,998,787円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	69,384,905円
ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーF	428,526,752円

◆損益の状況

当期(自2020年4月21日 至2021年4月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	827,012,878
受取配当金	829,074,405
受取利息	37
その他収益金	43,584
支払利息	△ 2,105,148
(B) 有価証券売買損益	13,910,554,132
売買益	14,585,046,591
売買損	△ 674,492,459
(C) 先物取引等取引損益	701,876,636
取引益	755,717,560
取引損	△ 53,840,924
(D) その他費用	△ 97,962
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	15,439,345,684
(F) 前期繰越損益金	17,834,550,343
(G) 追加信託差損益金	2,934,336,994
(H) 解約差損益金	△ 8,573,433,071
(I) 計(E+F+G+H)	27,634,799,950
次期繰越損益金(I)	27,634,799,950

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)その他の費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。